

# 介護保険料

**滞納ペナルティー1万2800人**

重い負担の介護保険料が払えず、滞納のペナルティーを受けた高齢者が2013年度で1万2849人となつたことが厚労省の調べで28日までに分かりました。保険料が支拂えず、サービスを制限されるなど貧困が命を奪かす事態の広がりを示すものです。

935	市	姫路市	市	123
441	市	和歌山市	市	122
332	市	鹿児島市	市	122
294	市	川崎市	市	122
204	市	京都市	市	114
204	市	堺市	市	114
187	市	尼崎市	市	111
180	市	川口市	市	110
157	市	さいたま市	市	108
153	市	高知市	市	105
136	市	千葉市	市	102
134	市			

介護保険では、保険料が1割から3割に引き上げられます。大阪市が最多にとくペナルティーの利用時3割負担は全国で1万3335人、「保険給付の一時差し止め」は86人、「償還払い」は24428人にも及んでいます。ペナルティーを受けた人が最多のは大阪市で935人、次いで横浜市445人、福岡市332人、1人、福岡市332人、東京都足立区294人、

滞納が1年以上になると、サービスの利用の際、いつたんサービス費用の全額を自己負担し、後から払い戻しをうける「償還払い」となります。1年半以上では、滞納分の保険料を納めるまで、払い戻しが止められ（保険給付の一時差し止め）ます。滞納2年以上では、利用料の自己負担が1割から3割に引き上げられます。

大阪市が最多にとくペナルティーの利用時3割負担は全国で1万3335人、「保険給付の一時差し止め」は86人、「償還払い」は24428人にも及んでいます。ペナルティーを受けた人が最多のは大阪市で935人、次いで横浜市445人、福岡市332人、1人、福岡市332人、東京都足立区294人、

札幌市204人、神戸市（同）でした。

さらに、滞納に対し預

保険料減免を行っている基準額を減額する「境界

自治体は5388（14年度）を数えます。そのう

ち減額は567、免除は21となっていきます。一般

財源による減免を実施す

た人は7900人に上り

ます。そのうち自治体が

保険料を回収できたのは

5377人。25500人

を超える人は資産もな

く、保険料の支払いにも

窮する実態が浮き彫りに

なりました。

介護保険料（65歳以上）は、制度開始の2000年が全国平均で月額2911円（基準額）でした。以降、上昇し続けて今年4月の全国平均は月額5514円（基準額）になりました。

介護保険の運営主体である自治体は、介護予防などを目的とした地域支援事業を実施しています。うち自治体が独自に上乗せる家族介護支援事業を実施しています。このうち後見人の報酬助成を行うところは1072、申立て経費の助成は1091自治体が実施でした。

このほか成年後見制度

利用支援の任意事業で

は、1309自治体が実

施しています。このうち

後見人の報酬助成を行

うところは1072、申

立て経費の助成は109

1自治体が実施でした。

福祉用具・住宅改修支

援は、972自治体が実

施。住まいの確保などの

「地域自立生活支援」実

施は770でした。

## 3割負担や給付停止 保険料月5千円超、生活脅かす

市町村で軽減も  
本来適用されるべき基

介護保険に関する厚労省の調査では、介護サービスを独自に上乗せしている自治体の数も明らかになりました。

このほか成年後見制度利用支援の任意事業では、1309自治体が実施しています。このうち後見人の報酬助成を行うところは1072、申立て経費の助成は1091自治体が実施でした。

介護保険の運営主体である自治体は、介護予防などを目的とした地域支援事業を実施しています。このうち後見人の報酬助成を行うところは1072、申立て経費の助成は1091自治体が実施でした。

このほか成年後見制度利用支援の任意事業では、1309自治体が実施しています。このうち後見人の報酬助成を行うところは1072、申立て経費の助成は1091自治体が実施でした。

このほか成年後見制度利用支援の任意事業では、1309自治体が実施しています。このうち後見人の報酬助成を行うところは1072、申立て経費の助成は1091自治体が実施でした。